

基本目標	具体的な取組	施策	担当課	ページ数	評価委員の質問	担当課の回答
基本目標1	「学び合う学び」を支える教員研修の実施	施策 1	学校教育課	1 ～ 2	●研修実施後の満足度調査や今後の研修ニーズの拾い上げなどは行われていますでしょうか。 ●研修でインプットしたことを実際どのように子ども達へ還元されているのかを保護者としては知りたいのと、研修後教員の皆さま方へのフォローアップはどうされているのか教えてください。	研修終了後に全受講者に事後の振り返りを行ってもらい、研修の満足度や学んだこと、今後どのような研修を受けたいか等について調査を行っております。 研修の内容によって直接的に児童生徒に還元されるものとそうでないものがありますが、研修で学んだことは教育活動の様々な場面に生かされていると考えております。また、研修も一度きりで終わりにせず、何度も繰り返し受講できる講座を設けたり、指導主事が学校を訪問して指導等を行ったりしております。
	I C Tを活用した学びの充実	施策 3	学校教育 I C T推進室	3 ～ 4	●経年変化を示す表が、この項目だけ、他の項目と左右または上下の時系列の方向が違っていますが、何か意図はありますか？（他の項目の表では、上から下、左から右へ、時期を遡っています）。 ●小学校と中学校との間でタブレットの活用について開きがある様ですが、その原因は何でしょうか？	特に意図はありません。「1日1回以上タブレットを活用しているクラスの割合」の表を修正いたします。 小学校低学年の使用頻度が低いため小学校の活用率が低くなる傾向にあります。
	学校生活サポーターの配置	施策 4	学校教育課	5	●特別支援学級に在籍する児童生徒数には、通常の学級に在籍し通級による指導を受けている児童生徒数は含まれていないという理解でよろしいでしょうか？また、その数を教えてください。さらに、特別支援学級に在籍する児童生徒と通常学級に在籍する児童生徒の、交流及び共同学習の実態について教えてください。 ●学習生活サポーターは数でみれば年々増加しています。ただし、ニーズにどの程度応えられていると判断できますでしょうか？現状の検証と、今後の増員計画を教えてください。	・含まれていません。 ・通級による指導をうけている児童生徒数は、R7.5.1時点で1 8 6名です。 ・実態は、個々によって異なりますが、本人、保護者の意向を聞き取り、その子の学びや育ちにつながる計画を立てています。通常学級で教科の学習にとりくむ共同学習と、行事等を一緒に行うなかで豊かな人間性を育む交流活動を、各校の実態に応じて工夫して行っています。 支援学級の数が多い学校であっても1名～2名の配置であったり、学校生活サポーターが未配置の学校があったりと、十分とは言えない現状ではあります。今後の増員計画については、学校再編の状況をみながら検討していきます。
	必要に応じた語学相談員の配置	施策 5	学校教育課	6 ～ 7	●過去には、外国人児童生徒の義務教育諸学校への就学義務がないことによって発生する、特に学校外での諸問題があったと記憶しています。そのことについて、現状はどのようになっているでしょうか。（該当年齢に達している子どもたちの不就学の実態や、問題と思われる状況など）	就学していない外国人児童生徒の学校外での諸問題があったとしても、学校が把握することができないので、就学してもらうことが必要です。現状、市内在住外国籍の内7～8%の児童生徒が不就学であります。新1年生入学前に就学申請書を送り希望調査を行っています。そして返事がない場合何度も送るなど、就学を促すようにしています。
基本目標2	児童生徒の心のケアの実施	施策 6	学校教育課	8	●「今後の取組の方向性」に、R6から6人体制を目指すと言われていますが、表のデータとの整合性はありません。R7からでしょうか？ ●スクールソーシャルワーカーの配置や活用について保護者などに周知徹底はどのように行われていますか。	R6より6人体制を目指しておりますが、2名欠員状態です。 相談窓口のパンフレットにスクールソーシャルワーカーについて記載し、ホームページにて公開しております。学校を通じて全保護者に相談窓口周知の文書を配布しております。PTA総会等を通じて児童生徒、家庭を支援する立場の一人として保護者に知らせています。

基本目標	具体的な取組	施策	担当課	ページ数	評価委員の質問	担当課の回答
基本目標2	施設配本サービスの実施	施策 8	図書館	9	●他の項目と、表の時系列の方向が違いますが、何か意図があったのでしょうか？	特段意図はありません。表記の統一を図るため降順に訂正します。
					●配本貸し出し点数の増加数は、小規模保育所を対象に加えたことによる効果ということが見受けられます。ただし、全体数の中では1割弱であります。小規模保育所以外にどんな団体のどんなニーズがあるかを教えてください。	団体は、保育園・幼稚園、小中学校、児童館、児童クラブ、福祉施設、ボランティアで、貸出冊数が最も多いのは小規模保育所を含めた保育園・幼稚園です。次いで児童クラブや児童館の利用も多く、これらの施設では子どもたちが文字や本、読書に親しむためのツールとして活用されています。また、小学校や中学校では、授業の参考図書あるいは調べ学習の素材として利用されているほか、放課後等デイサービス等の福祉施設では、各児童の特性に合わせ本を通じた療育を行うために利用されています。
					●また、配本のニーズは、登録団体からどのように寄せられるのですか？登録団体が文献検索して図書を指定して取り寄せるのか、一定程度図書館の主体性で選書して配本しているのか、またそれらの方法が利用者側の利便性や満足度にどのように応えられているのか教えてください。	申込の際に読者の年齢層や希望するジャンルをお聞きし、それに沿った本を図書館の司書が選書しています。そのため施設側に選書の手間がなく、この点が利用の促進につながっていると考えています。
基本目標3	児童生徒に対する学習支援の実施	施策 1 1	こども政策課	12 ～ 14	●現状のサポーター募集の広報方法や規模、それに対する効果はどのようなものですか。	令和7年度より新たに1会場増設したこともあり、市ホームページへの掲載、学習サポーターからのクチコミ、退職教員向けチラシの配布に加え、青少年育成指導員からの積極的な声かけを実施しました。また、以前駒来塾に参加していた方が大学生となり学習サポーターとして戻ってきていただいています。令和6年度から新たに9人の方に登録いただきました。
基本目標 4	教育・保育の質の向上	施策 1 6	幼児教育・保育課	24 ～ 25	●「交流シート」の施行の成果はどのようなものですか。	これまでは、各園と学校がそれぞれの方法でやりとりを行っていましたが、担当者の異動等により、連携がうまく続かないこともありました。令和6年度には、こうした課題をふまえ、一部の園と学校で共通の交流シートのやりとりを試行的に行いました。その結果、「方法が明確になることで、やりとりが継続しやすくなった」「目的が分かりやすく、複数の園・学校でも共有しやすい」といった前向きな意見が聞かれました。一方で、「記入の仕方が分かりづらい」などの改善点もありましたが、これらの意見をもとに全園・全校での活用に向けた調整を進めているところです。
基本目標7	身近で良質な鑑賞機会の充実	施策 2 9	文化・スポーツ課	47 ～ 48	●要望ですが、アンサンブル形式でもよいので、要望する行政区・サロンなどにきていただくことはできないでしょうか？	行政区などに対しましては、出前講座などといったアウトリーチ事業を実施しているところではありますが、プロのアーティスト等の派遣につきましては、財源に限りもあることから、小中学校などに限定させていただいております。 なお、中部フィルハーモニー交響楽団では、地域貢献事業として、各地区（6地区）で年1回を限度として、無償で4名程度の楽団員による「ふれあいコンサート」実施いただいております。
	こどもを対象とした文化事業の実施	施策 2 9	文化・スポーツ課	49 ～ 51	●経年比較のデータが示されておりませんが、増えているのでしょうか？減っているのでしょうか？	経年比較データを記載いたしました。
					●こどもを対象とした文化事業を一覧などにして、学校での全児童生徒に配布するなど周知を実施されていますか。	こまき市民文化財団において、年間のイベントスケジュールを掲載した機関紙「こまぶん」を全戸配布しております。 また、各イベントにつきましてはSNS、プレスリリース、PRポスターの掲示なども活用するとともに、こどもを対象とした文化事業につきましては、個別に小中学校に周知を依頼させていただいております。